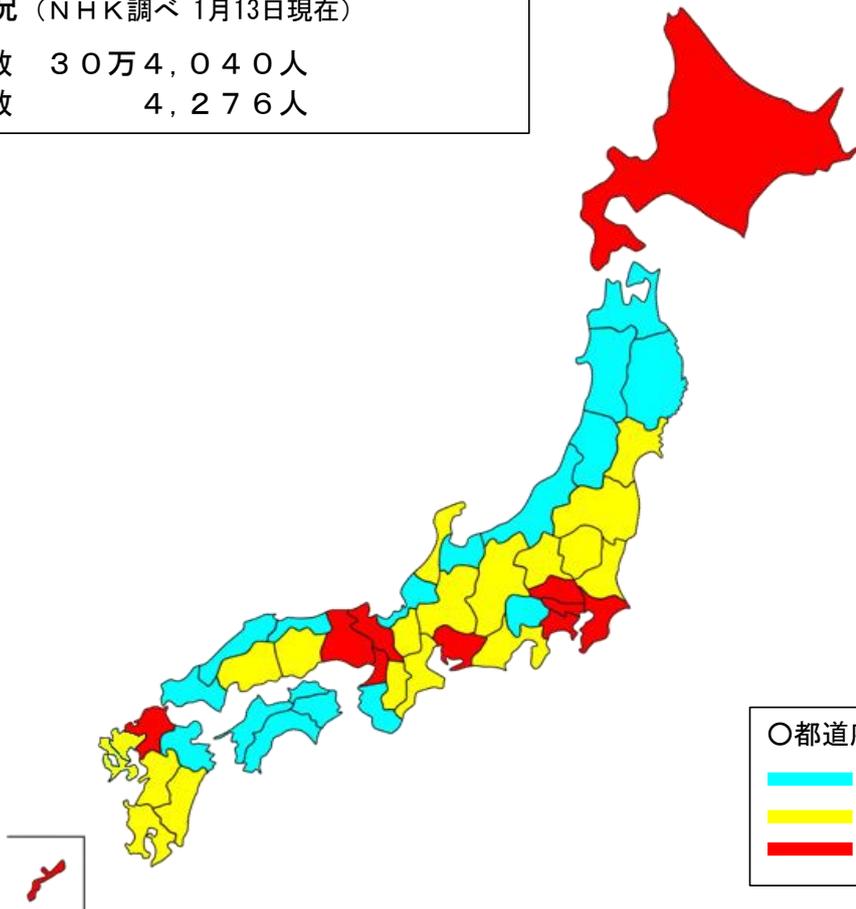


国内の感染状況

資料 1 - 1

国内の状況 (NHK調べ 1月13日現在)

感染者数 30万4,040人
死亡者数 4,276人



○都道府県別感染者

■ : 100~999人

■ : 1,000~4,999人

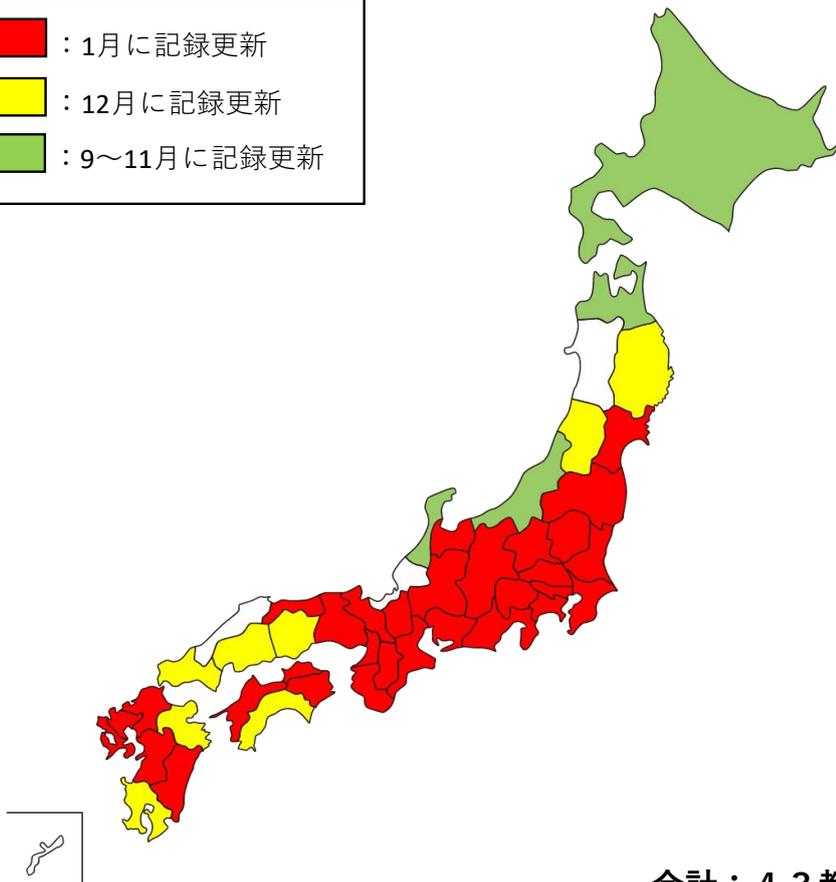
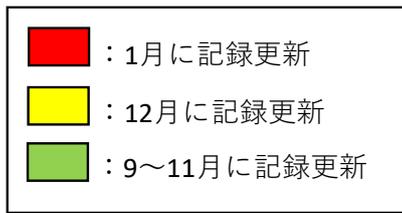
■ : 5,000人以上

都道府県	感染者	死亡者	都道府県	感染者	死亡者	都道府県	感染者	死亡者
北海道	15,106人	518人	福井県	402人	12人	山口県	742人	5人
青森県	582人	8人	山梨県	795人	11人	徳島県	268人	9人
岩手県	444人	25人	長野県	1,768人	19人	香川県	460人	4人
宮城県	2,726人	17人	岐阜県	3,197人	49人	愛媛県	734人	13人
秋田県	178人	1人	静岡県	3,544人	55人	高知県	754人	12人
山形県	435人	12人	愛知県	20,087人	297人	福岡県	12,010人	134人
福島県	1,308人	30人	三重県	1,644人	22人	佐賀県	672人	3人
茨城県	3,354人	41人	滋賀県	1,612人	16人	長崎県	1,118人	10人
栃木県	2,840人	16人	京都府	6,332人	78人	熊本県	2,656人	36人
群馬県	3,006人	56人	大阪府	35,842人	703人	大分県	869人	10人
埼玉県	18,824人	257人	兵庫県	12,693人	294人	宮崎県	1,378人	11人
千葉県	15,381人	152人	奈良県	2,401人	31人	鹿児島県	1,301人	14人
東京都	78,566人	704人	和歌山県	798人	8人	沖縄県	6,038人	85人
神奈川県	29,708人	336人	鳥取県	170人	2人			
新潟県	720人	3人	島根県	228人	0人			
富山県	755人	26人	岡山県	1,929人	16人			
石川県	1,249人	53人	広島県	4,223人	62人			

9月1日以降、1日あたり最大感染者数を更新した都道府県

(発表日ベース)

1月13日現在



合計：43都道府県

都道府県	感染者数 (更新日)
北海道	304人 (11/20)
青森県	26人 (10/16)
岩手県	43人 (12/12)
宮城県	75人 (1/7)
山形県	22人 (12/12)
福島県	46人 (1/10)
茨城県	127人 (1/8)
栃木県	150人 (1/8)
群馬県	100人 (1/8)
埼玉県	518人 (1/9)
千葉県	477人 (1/9)
東京都	2,447人 (1/7)
神奈川県	995人 (1/9)
新潟県	33人 (11/17)
富山県	32人 (1/6)
石川県	27人 (9/1)
山梨県	36人 (1/8)
長野県	79人 (1/7)
岐阜県	105人 (1/9)
静岡県	127人 (1/10)
愛知県	431人 (1/7)
三重県	49人 (1/9)

都道府県	感染者数 (更新日)
滋賀県	57人 (1/9)
京都府	147人 (1/8)
大阪府	654人 (1/8)
兵庫県	324人 (1/9)
奈良県	56人 (1/8)
和歌山県	21人 (1/7)
鳥取県	15人 (1/6)
岡山県	111人 (12/20)
広島県	141人 (12/25)
山口県	24人 (12/29)
徳島県	35人 (1/12)
香川県	34人 (1/8)
愛媛県	38人 (1/8)
高知県	36人 (12/15)
福岡県	388人 (1/7)
佐賀県	32人 (1/12)
長崎県	60人 (1/9)
熊本県	101人 (1/8)
大分県	26人 (12/11)
宮崎県	105人 (1/7)
鹿児島県	40人 (12/9)

新型コロナウイルス感染症対策本部（第52回）

日時：令和3年1月13日（水）

18時15分～18時30分

場所：官邸2階 大ホール

議 事 次 第

1. 開 会

2. 議 事

（1）新型コロナウイルス感染症への対応について

3. 閉 会

（配布資料）

資料1 厚生労働省提出資料

資料2 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更

資料3-1 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更案（新旧対照表）

資料3-2 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更案

＜感染状況について＞

- ・ 全国の新規感染者数は、首都圏（1都3県）、特に東京での急速な増加に伴い、年末から増加傾向が強まり、過去最多の水準の更新が続いている。また、年明けから、中京圏、関西圏、さらに、北関東、九州でも同様に新規感染者が急増した。
実効再生産数：全国的には1を上回る水準が続いている（12月27日時点）。東京等首都圏、大阪、福岡などで1を越える水準となっている（12月27日時点）。
- ・ 入院者数、重症者数、死亡者数の増加傾向も継続。急増している新規感染者数の増加は若年層（30代以下）が多い。
- ・ 対応を続けている保健所や医療機関の職員はすでに相当に疲弊している。急速に感染者数が増加している自治体では、入院調整が困難となったり、高齢者施設等の中で入院を待機せざるを得ない例も増えてきている。新型コロナウイルスの診療と通常の医療との両立が困難な状況が拡大しつつあり、新規感染者数の増加に伴い、通常であれば受診できる医療を受けることができず、事態も生じ始めている。また、自治体におけるデータ入力等への負荷も増している。
- ・ 英国、南アフリカで増加がみられる新規変異株は、世界各地で検出されている。国内では、海外渡航歴のある症例又はその接触者からのみ検出されている。従来株と比較して感染性が高い可能性を鑑みると、国内で持続的に感染した場合に、現状より急速に拡大するリスクがある。これらの変異株と共通する変異を一部に有する新たな変異株が、ブラジルからの帰国者から検出。感染性、病原性等について現時点では判断は困難。

【感染拡大地域の動向】

- ①北海道 新規感染者数は減少傾向が続いていたが、足下では増加に転じている。病院・施設内の感染が継続して発生。旭川市の医療機関および福祉施設内の集団感染はほぼ収束。
- ②首都圏 東京都では、新規感染者数の増加が継続し、直近の一週間では10万人あたり90人弱となっている。医療提供体制も非常に厳しい状況が継続。救急対応にも影響が出ている。保健所での入院等の調整はさらに厳しさが増している。感染経路は不明者が多いが飲食の場を中心とした感染の拡大が推定される。首都圏全体でも、埼玉、神奈川、千葉でも新規感染者数の増加が継続しており、医療提供体制が厳しい状況。1都3県の増加に伴い、隣接する栃木においても新規陽性者が急増し、直近の一週間では10万人あたり40人を越え、医療提供体制も厳しい状況となっている。
- ③関西圏 大阪では、新規感染者数が漸減していたが、年明けから急速な増加に転じ、直近の一週間では10万人あたり40人を越えている。年初では、30代までの若年層の感染が目立っている。医療提供体制の厳しい状況が継続。保健所での入院調整も厳しさが増している。兵庫、京都でも感染が急速に拡大し、人口10万人あたり30人を越え、医療提供体制が厳しい状況。滋賀、奈良でも新規感染者数の増加傾向が継続。
- ④中京圏 愛知では、新規感染者数が高止まりであったが、年明けから急速な増加に転じ、直近の一週間では、10万人あたり30人を弱となっている。医療提供体制の厳しい状況が継続。保健所での入院調整も厳しさが増している。岐阜でも新規感染者数が急増。医療提供体制が厳しい状況。
- ⑤九州 福岡では、新規感染者数が急速に増加。直近の一週間では、10万人あたり40人を越えている。医療提供体制の厳しさが増している。佐賀、長崎、熊本、宮崎でも新規感染者数が増加。
- ⑥上記以外の地域 宮城、茨城、群馬、山梨、長野、静岡、岡山、広島、沖縄でも、新たな感染拡大や再拡大、多数の新規感染者数の発生の継続の動きが見られ、直近一週間で10万人あたり15人を越えている。

＜感染状況の分析＞

- 東京など大都市圏を中心とする昨年末の感染拡大については、職場の宴会や、若者の飲食をする場面、が主な感染拡大の要因となり、これが、職場や家庭内の感染に繋がったと考えられる。今後さらに高齢者への感染拡大が懸念される。一方、年明けからの全国的な急速な感染者数の増加は、帰省による親戚との会食などが要因の一つと考えられるが、引き続き検討の必要がある。
- こうした東京での感染拡大は、周辺自治体にも波及し、埼玉、千葉、神奈川とともに首都圏では、年明け以降も新規感染者数の増加が継続し、過去最高水準となっている。直近1週間の新規感染者数は、東京都だけで全国の3割弱を占め、1都3県で1/2強を占めている。こうした動きは、京都、大阪、兵庫の関西圏、愛知、岐阜の中京圏、福岡の九州でも同様となっており、これらの都道府県で新規感染者数の8割弱を占めている。大都市圏の感染拡大は、最近の地方における感染の発生にも影響していると考えられ、大都市における感染を早急に抑制しなければ、地方での感染を抑えることも困難になる。

＜必要な対策＞

- 東京をはじめとする首都圏では1月7日に緊急事態宣言が発出され、首都圏だけでなく、関西圏、中京圏でも感染が急速に拡大。医療提供体制や公衆衛生体制の厳しい状況が続いていることに加え、地方での感染拡大の波及をおさえるために、こうした大都市圏において、早急に感染を減少させるための効果的な対策の実施が求められる。また、首都圏に隣接する栃木、及び福岡において感染が急速に拡大しており、適切に対策を実施することが必要と考えられる。
- 感染拡大が続く、及び福岡において公衆衛生体制は非常に厳しい状況となっており、速やかに新規感染者数を減少させることが必要。併せて、現下の医療提供体制が「医療提供体制パッケージ」も活用し、必要な体制を確保することが必要。
- 感染拡大の抑制には、飲食店の営業時短やイベントの制限に加え、市民の皆様の協力が不可欠である。不要不急の外出の自粛や感染につながりやすい形での飲食の自粛は、感染防止のためには20時以前であっても重要である。また、テレワークの実施など接触機会の削減が重要である。そのためのメッセージを国・自治体等が一体感を持って発信することが必要。
- 緊急事態措置による効果を、新規感染者数、実効再生産数、医療体制への負荷などで分析・評価し、それに基づき継続的に対策の在り方を検討するとともに、解除後も直ちに急速な再増加につなげないことが重要。
- さらに、国内の厳しい感染状況の中で、検疫全体の強化を行うとともに、英国等で見られる変異株の流入による感染拡大を防ぐことが必要である。引き続き、変異株の監視を行うとともに、感染者が見つかった場合の積極的疫学調査の実施が求められる。また、ブラジルからの入国者から発見された変異株も含め、個人の基本的な感染予防策は、従来と同様に、3密の回避、マスクの着用、手洗いなどが推奨される。

直近の感染状況等

○新規感染者数の動向（対人口10万人(人)）

- ・新規感染者数は、過去最多の水準が続いており、引き続き最大限の警戒が必要な状況。

	12/23～12/29	12/30～1/5	1/6～1/12
全国	18.70人 (23,592人) ↑	20.61人 (25,998人) ↑	35.39人 (44,645人) ↑
東京	39.61人 (5,514人) ↑	49.25人 (6,856人) ↑	88.94人 (12,381人) ↑
神奈川	31.06人 (2,857人) ↑	35.53人 (3,268人) ↑	59.11人 (5,437人) ↑
愛知	21.35人 (1,612人) ↑	19.78人 (1,494人) ↓	29.59人 (2,235人) ↑
大阪	21.33人 (1,879人) ↓	23.53人 (2,073人) ↑	43.75人 (3,854人) ↑
北海道	14.50人 (761人) ↓	13.62人 (715人) ↓	21.71人 (1,140人) ↑
福岡	20.32人 (1,037人) ↑	21.16人 (1,080人) ↑	40.99人 (2,092人) ↑
沖縄	17.14人 (249人) ↑	19.34人 (281人) ↑	29.73人 (432人) ↑

○入院患者数の動向（入院者数(対受入確保病床数)

- ・入院患者数は増加が続いている。受入確保病床に対する割合も上昇しており、各地で高水準となっている。

	12/23	12/30	1/6
全国	10,470人 (38.1%) ↑	11,585人 (42.1%) ↑	13,082人 (47.3%) ↑
東京	2,148人 (53.7%) ↑	2,457人 (61.4%) ↑	3,123人 (78.1%) ↑
神奈川	537人 (27.7%) ↑	550人 (28.4%) ↑	673人 (34.7%) ↑
愛知	518人 (55.5%) ↑	593人 (63.5%) ↑	649人 (58.9%) ↑
大阪	1,031人 (66.9%) ↑	1,040人 (66.0%) ↑	1,040人 (66.2%) →
北海道	926人 (51.1%) ↓	817人 (45.1%) ↓	835人 (46.1%) ↑
福岡	237人 (43.0%) ↑	351人 (60.9%) ↑	392人 (65.3%) ↑
沖縄	142人 (30.3%) ↓	153人 (32.6%) ↑	175人 (37.3%) ↑

○検査体制の動向(検査数、陽性者割合)

- ・直近の検査件数に対する陽性者の割合は11.0%であり、過去最高の水準となっている。

※ これまでの過去最高は緊急事態宣言時(4/6～4/12)の8.8%。7,8月の感染者増加時では、7/27～8/2に6.7%であった。

	12/14～12/20	12/21～12/27	12/28～1/3
全国	314,999件 ↑ 5.9% ↓	350,698件 ↑ 6.3% ↑	216,103件 ↓ 11.0% ↑
東京	65,182件 ↑ 6.5% ↑	75,882件 ↑ 6.8% ↑	42,661件 ↓ 14.1% ↑
神奈川	26,911件 ↑ 6.7% ↑	28,141件 ↑ 9.5% ↑	18,588件 ↓ 15.9% ↑
愛知	14,305件 ↑ 10.0% ↑	17,075件 ↑ 9.0% ↓	10,418件 ↓ 13.7% ↑
大阪	26,617件 ↑ 7.9% ↓	28,136件 ↑ 6.7% ↓	18,482件 ↓ 10.0% ↑
北海道	16,224件 ↓ 5.3% ↓	18,545件 ↑ 4.1% ↓	13,830件 ↓ 5.2% ↑
福岡	14,746件 ↑ 5.1% ↑	14,771件 ↑ 6.3% ↑	10,296件 ↓ 10.3% ↑
沖縄	3,706件 ↑ 4.5% ↓	4,719件 ↑ 4.9% ↑	4,239件 ↓ 5.9% ↑

○重症者数の動向（入院者数(対受入確保病床数)

- ・入院患者数同様、増加が続いている。受入確保病床に対する割合も上昇が続き、各地高水準となっている。

	12/23	12/30	1/6
全国	1,017人 (28.1%) ↑	1,106人 (30.6%) ↑	1,224人 (34.2%) ↑
東京	343人 (68.6%) ↑	379人 (75.8%) ↑	437人 (87.4%) ↑
神奈川	57人 (28.5%) ↑	59人 (29.5%) ↑	79人 (39.5%) ↑
愛知	39人 (37.9%) ↑	39人 (37.9%) →	38人 (36.9%) ↓
大阪	256人 (64.5%) ↑	259人 (65.2%) ↑	257人 (64.7%) ↓
北海道	31人 (17.0%) ↓	22人 (12.1%) ↓	23人 (12.6%) ↑
福岡	12人 (11.5%) →	16人 (15.2%) ↑	22人 (20.0%) ↑
沖縄	15人 (28.3%) ↓	20人 (37.7%) ↑	17人 (32.1%) ↓

※ 「入院患者数の動向」は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況、病床数等に関する調査」による。この調査では、記載日の0時時点で調査・公表している。重症者数については、8月14日公表分以前とは対象者の基準が異なる。↑は前週と比べ増加、↓は減少、→は同水準を意味する。

新型インフルエンザ等対策有識者会議 基本的対処方針等諮問委員会（第10回）

日時：令和3年1月13日（水）
13時30分～14時30分
場所：中央合同庁舎8号館1階講堂

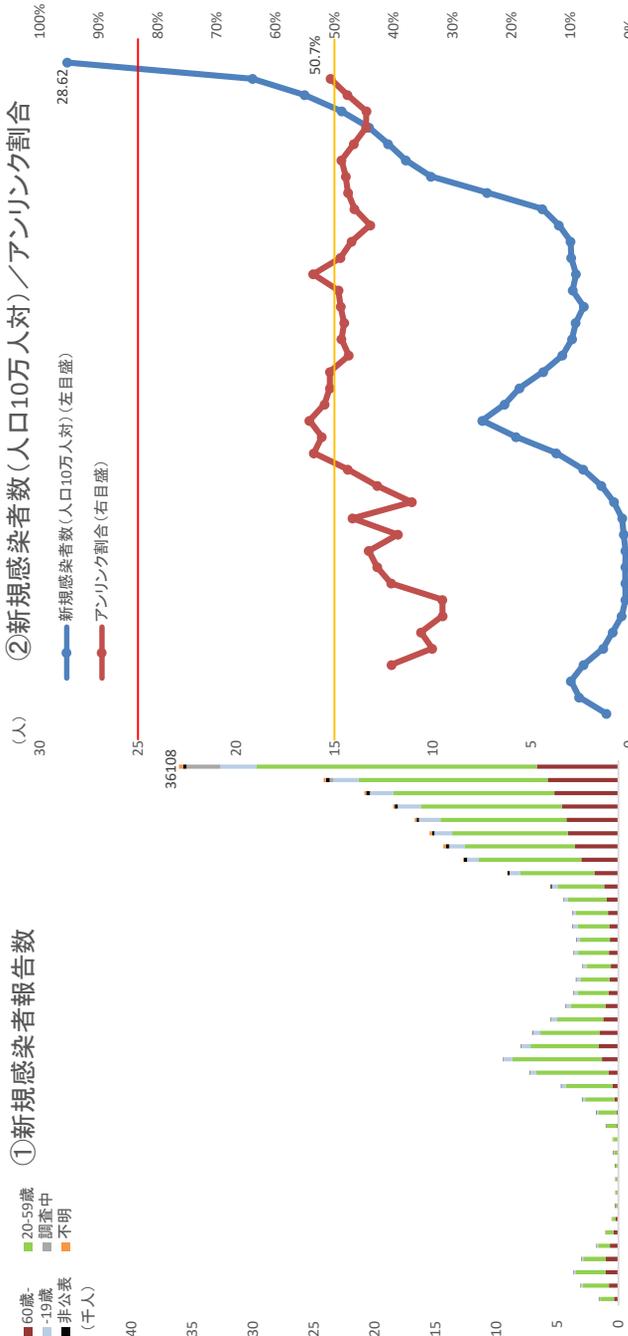
議 事 次 第

1. 開 会
2. 議 事
（1）基本的対処方針の変更について
3. 閉 会

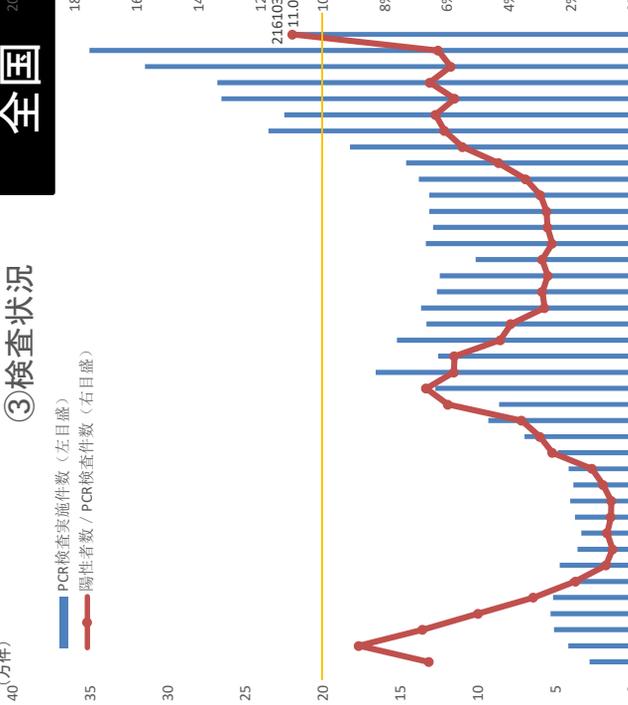
（配布資料）

- 資料1 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更（案）
- 資料2 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更案（新旧対照表）
- 資料3 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（案）
- 参考資料1 直近の感染状況の評価等
- 参考資料2 都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制・監視体制・感染の状況）
- 参考資料3 直近の感染状況等

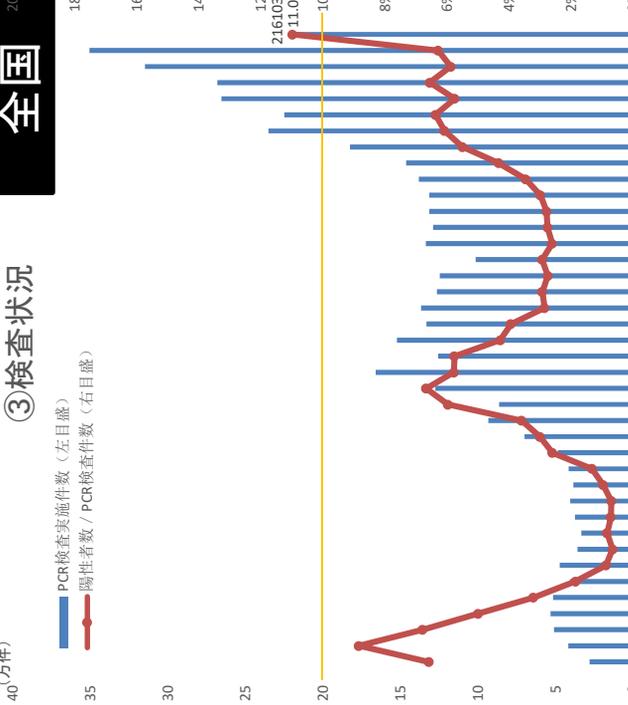
①新規感染者報告数



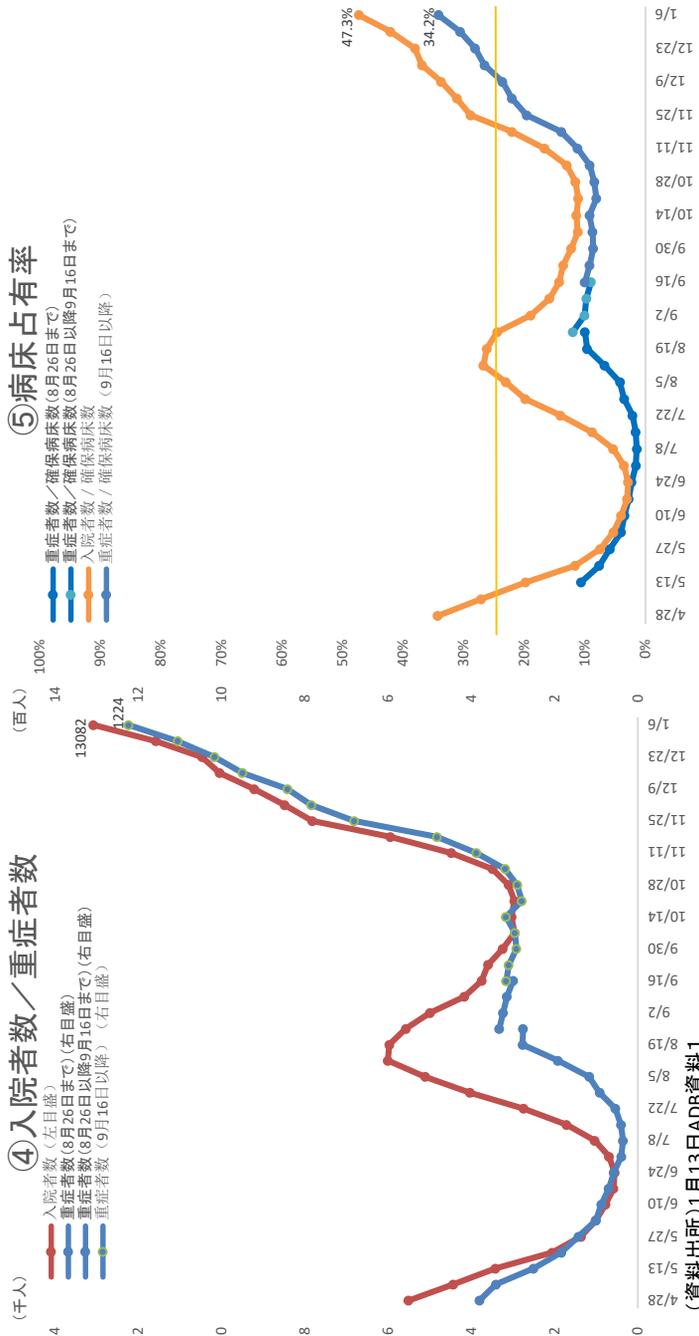
②新規感染者数(人口10万人対)／アンリンク割合



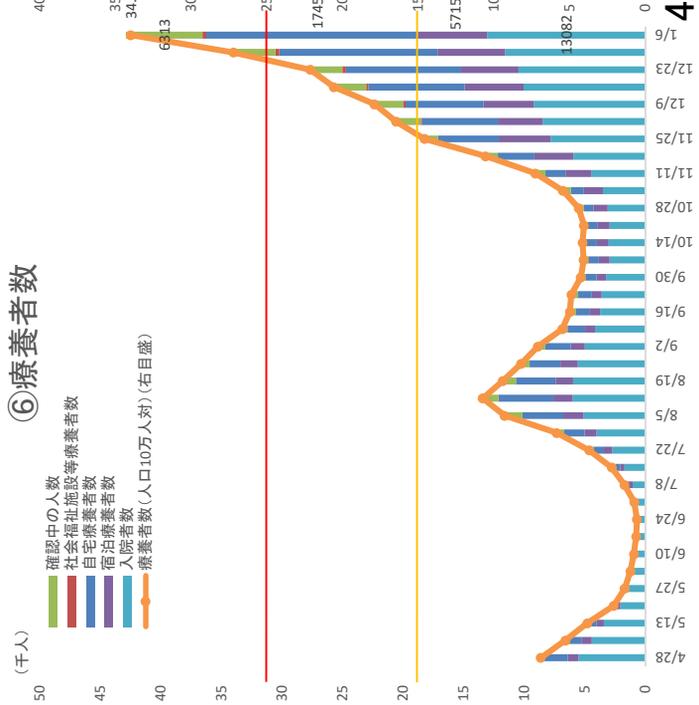
③検査状況



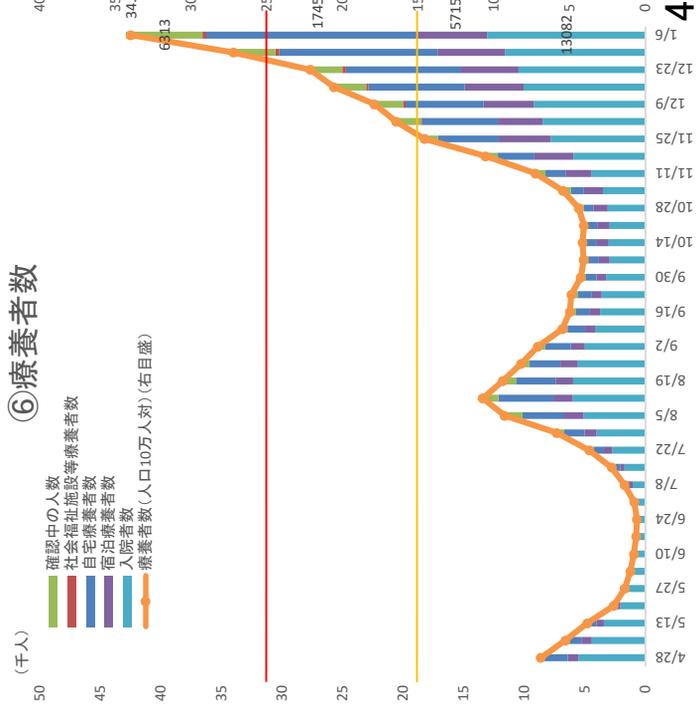
④入院者数／重症者数



⑤病床占有率



⑥療養者数



①新規感染者報告数



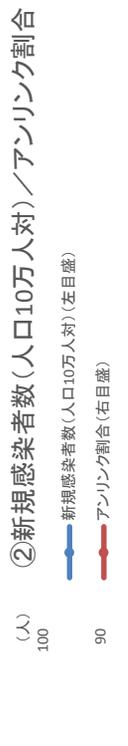
②新規感染者数(人口10万人対)／アンリンク割合



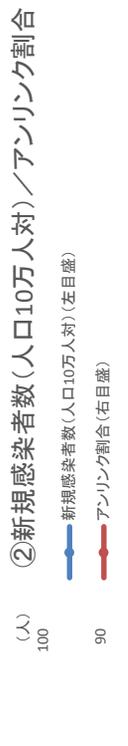
③検査状況



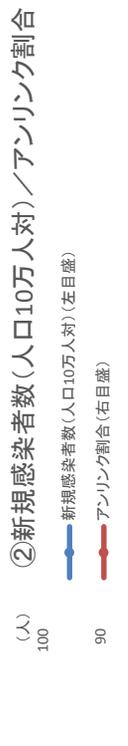
④入院者数／重症者数



⑤病床占有率



⑥療養者数



①新規感染者報告数



②新規感染者数(人口10万人対)／アリンク割合

(人)



③検査状況

1.8(万件)



④入院者数／重症者数

(百人)

(百人)



⑤病床占有率

(百人)

(百人)



⑥療養者数

(百人)

(百人)

(資料出所)1月13日ADB資料1



都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制・監視体制・感染の状況）

参考資料2

【 A B C D E F G H I J 医療提供体制 監視体制 感染の状況 】

A	B	C	D ①病床の逼迫具合		F ②療養者数 対人口10万人 (前週差)	G ③陽性者数/ PCR検査件数 (最近1週間) ~1/3(1W) %(前週差)	H ④直近1週間の陽性者 数 対人口10万人 (前週差)	I ⑤直近1週間 とその前1週間の比 (前週差)	J ⑥感染経路 不明な者の 割合 ~1/1(1W) %(前週差)
			E 全入院者						
			確保病床 利用率 (重症患者)	確保病床 使用率 (重症患者)					
時点	2019.10	1/11	1/11	1/11	1/5	~1/3(1W)	~1/11(1W)		
単位	千人	% (前週差)	% (前週差)	% (前週差)	対人口10万人 (前週差)	% (前週差)	対人口10万人 (前週差)	(前週差)	% (前週差)
ステージⅢの指標	25%	20%	25%	20%	15	10%	15	1	50%
ステージⅣの指標	50%	50%	50%	50%	25	10%	25	1	50%
栃木県	1,934	49.5% (▲0.3)	49.5% (▲0.3)	34.8% (+15.2)	34.6 (+14.8)	17.1% (+11.1)	45.76 (+21.7)	1.90 (▲0.15)	48.2% (▲2.3)
岐阜県	1,987	61.9% (+13.1)	61.9% (+13.1)	31.4% (+9.8)	33.1 (+9.2)	16.0% (+8.7)	29.84 (+8.4)	1.39 (+0.06)	30.0% (▲7.1)
愛知県	7,552	63.2% (▲0.3)	63.2% (▲0.3)	47.6% (+9.7)	33.2 (+2.0)	13.7% (+4.7)	31.46 (+12.2)	1.63 (+0.70)	36.9% (▲6.3)
京都府	2,583	33.8% (▲3.1)	32.4% (▲2.9)	31.4% (▲1.2)	44.0 (+4.1)	11.2% (+3.8)	35.81 (+11.0)	1.45 (+0.51)	39.3% (▲2.3)
大阪府	8,809	70.8% (+4.8)	69.2% (+4.8)	66.8% (+1.5)	47.3 (+9.3)	10.0% (+3.3)	43.98 (+21.5)	1.96 (+0.89)	56.2% (+4.5)
兵庫県	5,466	75.7% (+8.3)	75.7% (+8.3)	59.5% (+21.6)	19.0 (▲2.2)	21.2% (+10.0)	32.86 (+14.2)	1.76 (+0.91)	64.4% (+15.0)
福岡県	5,104	78.2% (+17.2)	61.7% (+15.5)	14.7% (▲0.6)	34.5 (+7.9)	10.3% (+4.0)	40.75 (+20.3)	1.99 (+0.92)	48.1% (+0.2)

埼玉県	7,350	73.0% (+9.4)	66.1% (+10.2)	51.1% (+9.6)	47.2 (+7.1)	13.9% (+7.4)	40.79 (+16.9)	1.71 (+0.63)	43.0% (+3.6)
千葉県	6,259	53.2% (+10.9)	50.8% (+10.3)	33.0% (+16.0)	45.5 (+15.2)	20.5% (+13.3)	42.80 (+19.0)	1.80 (+0.58)	57.4% (+5.2)
東京都	13,921	83.9% (+22.5)	83.9% (+22.5)	87.4% (+11.6)	89.3 (+30.1)	14.1% (+7.4)	91.15 (+44.9)	1.97 (+0.74)	67.0% (+5.3)
神奈川県	9,198	42.8% (+14.4)	42.8% (+14.4)	51.0% (+21.5)	37.5 (+5.1)	15.9% (+6.5)	56.02 (+23.0)	1.69 (+0.61)	58.7% (+1.9)

※：人口推計 第4表 都道府県、男女別人口及び人口性比－総人口、日本人口（2019年10月1日現在）
 ※：療養者数は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」による。
 ※：重症患者数は、集中治療室（ICU）等での管理、人工呼吸器管理又は体外式心肺補助（ECMO）による管理が必要な患者数。
 ※：確保病床利用率及び確保病床使用率は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」及び厚生労働省で把握した2021年1月11日時点の数値を用いている。
 ※：人口推計 第4表 都道府県、男女別人口及び人口性比－総人口、日本人口（2019年10月1日現在）
 ※：陽性者数は、感染症法に基づき陽性者数の累積（各都道府県の発表日ベース）を記載。自治体に確認を得ていない暫定値であることを留意。
 ※：PCR検査件数は、厚生労働省において把握した、地方衛生研究所・保健所、民間検査会社、大学等及び医療機関における検査件数の合計値。
 ※：各数値は、資料掲載時点において把握している最新の数値と一致している。掲載時以降に数値が更新されることにより、前週差が前週公表の値と異なる場合がある。
 ※：⑤と⑥について、分母が0の場合は、「-」と記載している。
 ※：2020年12月18日以降に新たに厚生労働省が公表している岡山県のアンパング割合については、本曜日から水曜日までの新規感染者について翌週に報告されたものであり、他の都道府県と対象の期間が異なる点に留意。

岐阜県の医療提供体制等の状況

厚生労働省 1月13日公表分

		【 医療提供体制 】				【 監視体制 】			【 感染の状況 】		
A	B	C	D		E	F	G	H	I	J	
人口	①病床の逼迫具合		②療養者数		③陽性者数/ PCR検査件数 (最近1週間)	④直近1週間の 陽性者数 (前週差)	⑤直近1週間 とその前1週間 の比	⑥感染経路 不明な者の 割合			
	確保病床 使用率	確保想定 病床使用率 【重症患者】	確保病床 使用率 【重症患者】	確保想定 病床使用率 【重症患者】							
時点	2019.10	1/11	1/11	1/11	1/5	~1/3(1W)	~1/1(1W)				
単位	千人	% (前週差)	% (前週差)	% (前週差)	対人口10万人 (前週差)	% (前週差)	% (前週差)			% (前週差)	
ステージⅢの指標	25%	20%	25%	20%	15	10%	15	1	50%		
ステージⅣの指標		50%		50%	25	10%	25	1	50%		
岐阜県	1,987	61.9% (+13.1)	31.4% (+9.8)	31.4% (+9.8)	33.1 (+9.2)	16.0% (+8.7)	29.84 (+8.40)	1.39 (+0.06)	30.0% (▲7.1)		